

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 26 日 作成  
 20年度決算把握後 平成 21 年 6 月 30 日 作成

事務事業名	食の自立支援事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合計画 体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	健康福祉部	課長名 後藤博康
	施策	15	健康づくりの推進	所属課	高齢者支援課	担当者名 佐藤里佳
	基本事業	43	病気になる生活習慣の確立	所属班	高齢者保険班	(内線) 2114
				法令根拠	介護保険法 合志市食の自立支援事業実施要綱	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	8
	30	11	2	5	10354			コスト削減優先度評価結果	6*23

事業期間  単年度のみ  単年度繰返(開始年度 6 年度)  期間限定複数年度 ( ~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

**【事業の内容】**  
 65歳以上のひとり暮らし等高齢者に食事を提供するとともに、安否確認を行う。  
 食の自立のための「生きがいデイサービス」や「訪問介護」などでも食事サービスを行っているので、食事がいるかどうかを確認して、食事を提供する。原則、1日1回、週5回まで提供できる。配食をするかどうかや、配食数は、実態調査を行い、地域ケア会議で決定する。自己負担は、普通食400円、特別食は450円である。配食時に元気にしているかどうかの確認をしてもらう。

**【業務の流れ】**  
 申請の受付、訪問による実態調査、調査票作成、ケア会議開催し決定、配食事業者の選定、決定通知書を送付、配食事業者への情報提供、サービス開始(開始時に配食チケット購入) 1箇目単位で請求のあった市負担分を配食事業者支払い、

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 平成20年度と同じ
20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 65歳以上のひとり暮らし等高齢者に食事を提供するとともに、安否確認を実施。 配食総数6,372食。	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	65歳以上のひとり暮らし高齢者、高齢者世帯、日中独居高齢者で調理ができない人。
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	栄養のバランスが摂れた食事を手に入れられる。
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	健全な生活習慣を身につけられる。

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		1,149	1,422	1,061	1,176	1,539	1,539	総 ト ー タ ル コ ス ト  (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載)  0           0  0
		都道府県支出金	千円		574	710	530	588	769	769	
		地方債	千円								
		その他	千円		539	667	588	588	722	722	
		繰入金	千円	6,396	574	711	421	588	770	770	
	(A) 事業費計	千円	6,396	2,836	3,510	2,600	2,940	3,800	3,800		
	うち指定経費	千円									
	ひら時間外、特殊勤務手当	千円									
	人件費	正規職員従事人数	人	2	4	4	4	4	4	4	
	延べ業務時間	時間	372	154	154	244	154	154	154		
(B) 人件費計	千円	1,477	613	613	971	613	613	613			
トータルコスト(A)+(B)	千円	7,873	3,449	4,123	3,571	3,553	4,413	4,413			
活動指標	件 食	49	51	50	49	50	50	50			
対象指標	人	9530	9900	10050	10100	10600	11000	11400			
成果指標	人	130	135	135	74	100	100	100			
上位成果指標	% %	86.1 42	89.7 43.4	86.4 46	86.8 39.9	86.7 48	87 50	87.3 52			

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?  
 国の補助事業で、ひとり暮らし高齢者の健康管理における食生活の改善のための事業として、平成6年に地域支え合い事業が出来たので、それに併せて旧町で事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
 合志市においても、ひとり暮らし、高齢者世帯が増加している。高齢化率は、18.8%であるが、地域によっては、40%を超えているところもある。  
 平成17年度で国の補助制度が廃止となった。  
 (平成19年度より介護保険事業の任意事業に移行した。)

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
 利用者からは、配食数を増やしてほしいとの要望がある。  
 利用者からは、食事の量が多い、あるいは少ない、まずいなどの意見がある。  
 家族からは、高齢者に向けた食の提供ができているのかとの意見がある。  
 家族からは、回数を増やしてほしいとの要望がある。

事務事業名	食の自立支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	----------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部(SEE) \*原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 意図の栄養のバランスが摂れた食事を手に入れられることにより、上位目的の健全な生活習慣を身につけられるに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 世帯の現状をみると、核家族化が進み、以前は家族で食事を作ったり、家族の安心を確認しあうことができていたが、それが出来なくなってきている。また地域においても支えあうという地域力も低下してきている現状があるので、それを補完するために市として税金を使っておこなっていることは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 対象・意図とも適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ この事業を利用しないと食事の確保や、栄養のバランスが採れた食事が採れない高齢者がいるため継続して事業を行う必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 既利用者で中止になった人の不満、サービス低下の訴え。すべて民間事業者へ移行した場合、対象の実態がつかめない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 安否確認の部分は、緊急通報システム貸与で対応可能。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 本人負担分をこれ以上高くすると、近隣市町と比較しの合志市民の負担が多くなる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 230時間の業務時間を工夫して短縮できないか？ 食の自立支援対象者に対し、定期的に訪問介護保険ケアマネジメントと調整し、食事の提供の回数や廃止を決定しているため削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 高額所得者と低所得者の利用料が同一なため、低所得者対策を実施する必要あり。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>高齢者の在宅生活の支援としては必要である。 民間事業者がサービスを提供しており、利用者が民間事業所から直接食事の提供を受けることも可能になっている。 対象者の適正化。高額所得者へも配食サービスを提供する必要があるかの検証が必要である。低所得者への軽減措置の検討。</p>

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 配食サービスに提供を受けないと、在宅での生活を続けることが困難な高齢者の把握を行う。 低所得者への軽減措置と、高額所得者へのサービス提供を民間の配食サービス事業所に移行することの検討。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

既に配食サービスの提供を受けている利用者で廃止となる人への苦情対応。  
低所得者対策や、高額所得者における利用制限に係る条例の整備。  
低所得者、高額所得者の判断となる所得の確認と、所得の線引きの判断材料となるもの設定が必要。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	5	( 直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9 )
(2) 貢献度	7	( 貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12 )